

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

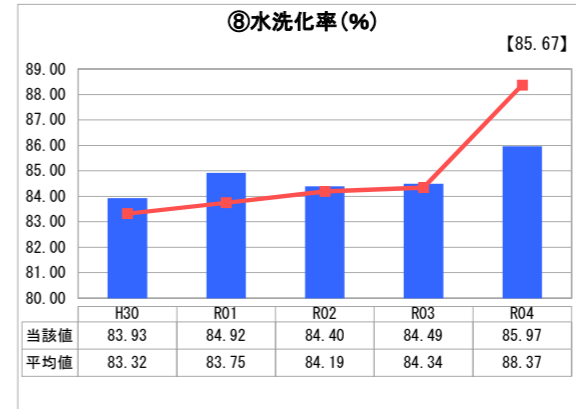
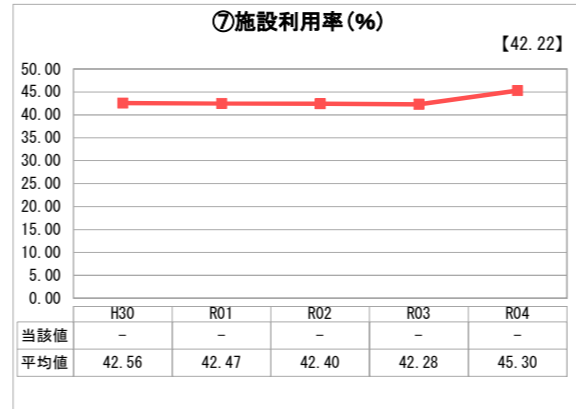
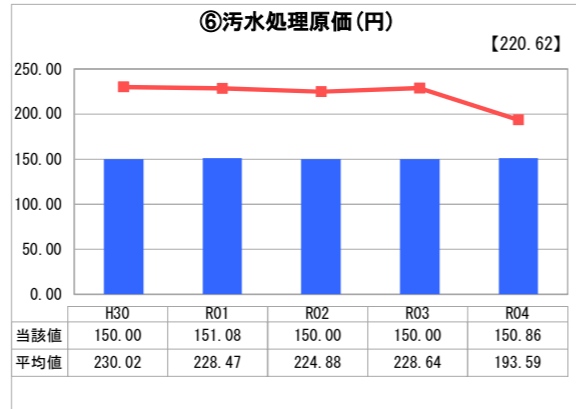
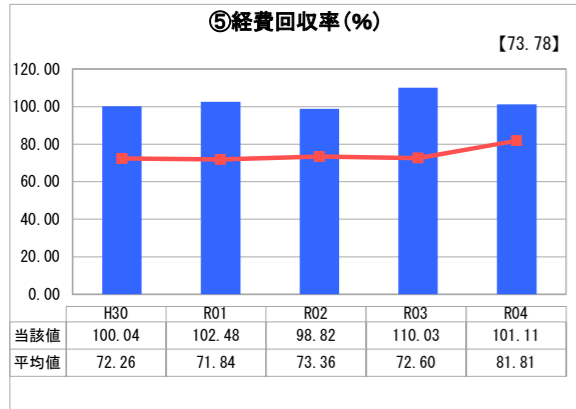
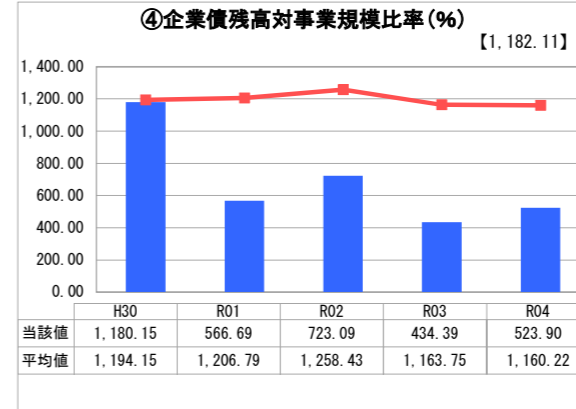
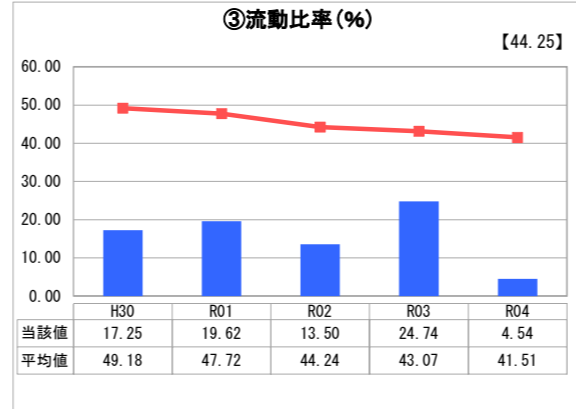
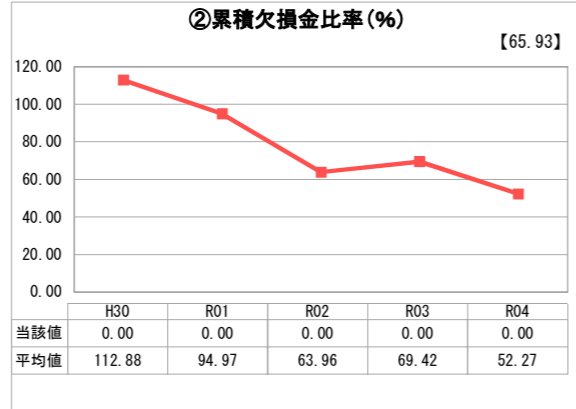
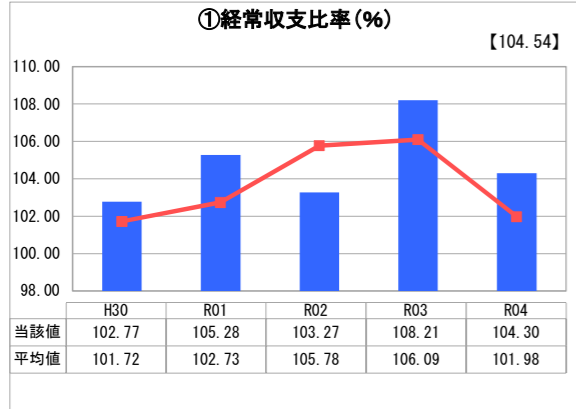
宮城県 宮崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	60.67	2.35	99.99	2,386

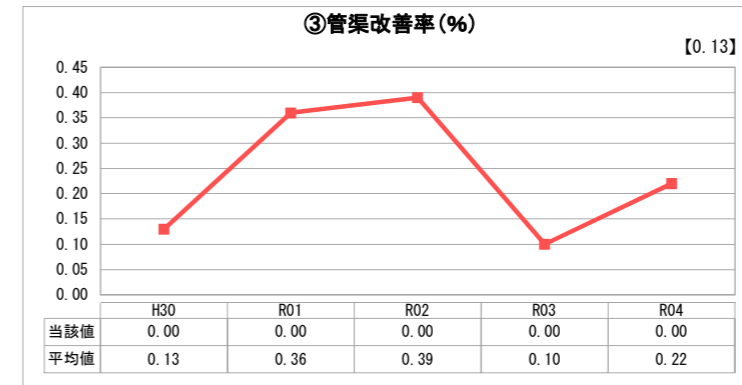
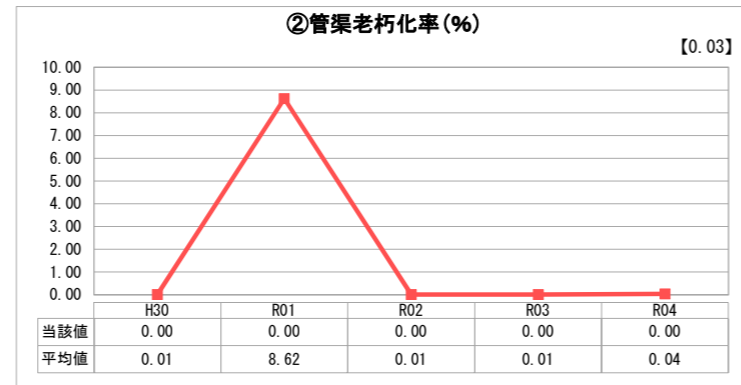
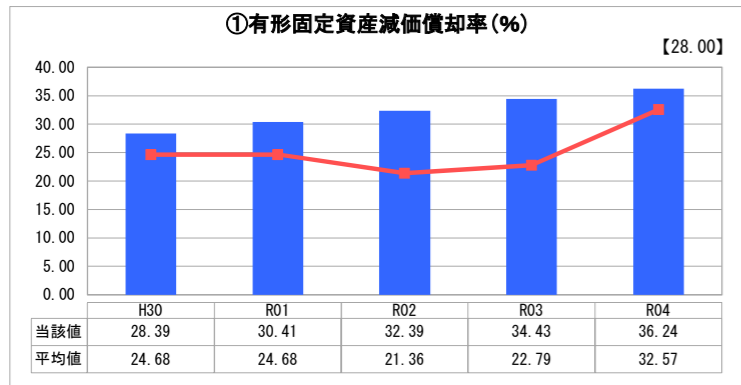
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
399,576	643.57	620.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,359	3.84	2,437.24

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

●経営の健全性について  
 ①「経常収支比率」は、収支不足分を一般会計からの繰入金で賄っているため、100%以上を維持しています。  
 ②「累積欠損金比率」は、累積欠損金がないものの、③「流動比率」は流動資産の減少により大きく下降し、類似団体や全国平均より依然として低い状況です。  
 ④「企業債残高対事業規模比率」は、企業債発行の抑制に努めており、営業収益の減少により上昇しましたが、企業債残高は減少しています。今後も企業債の借入れ額の抑制に取り組んでいくとともに、使用料の見直しが必要です。  
 ●効率性について  
 ⑤「水洗化率」は上昇しましたが、処理区域内人口の減少によるものです。  
 なお、特定環境保全公共下水道事業の処理は公共下水道事業の処理場へ接続しているため、処理場を保有していません。

### 2. 老朽化の状況について

①「有形固定資産減価償却率」は、上昇しており、類似団体や全国平均より高い状況で、今後も年々上昇していくと見込まれます。  
 ②「管渠老朽化率」、③「管渠改善率」は、平成5年に供用を開始しており、現時点において法定耐用年数の経過による管渠の更新はないため「0」（ゼロ）となっています。

## 全体総括

本市では、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を1つの会計（公共下水道事業会計）で処理し、使用料体系も同一となっております。特定環境保全公共下水道事業の整備は既に完了しておりますが、事業運営の収支不足を一般会計からの繰入れで賄う状況が続いているため、今後も企業債の借入れ額を抑制しながら、公営企業の原則である独立採算の観点から、適切な維持管理を行っていくための下水道使用料の見直しについて早急に検討する必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。